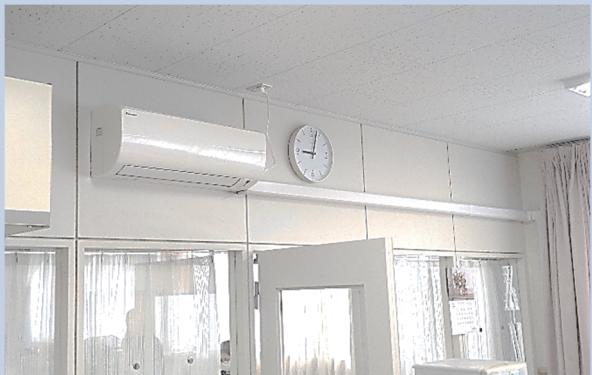


9 冷房設備

2024年4月現在、学校施設315校のうち、特別支援学校の一部を除き、冷房設備を整備していません。

児童生徒等が夏季期間においても安全かつ快適に活動できる教育環境を確保するため、学校施設に冷房設備を整備していきます。



冷房設備（壁掛けエアコン）

(1) 整備方針

全ての幼稚園・学校に2027年度末までに冷房設備を整備します。

対象校は、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の全校種とします。ただし、2027年度までに閉校となる学校は対象外とします。

また、整備対象室は、普通教室、特別支援学習室、職員室及びミニ児童会館等とします。

(2) 整備手法

2027年度末までに冷房設備を整備していきます。また、改築及びリニューアル改修においても冷房設備を整備していきます。

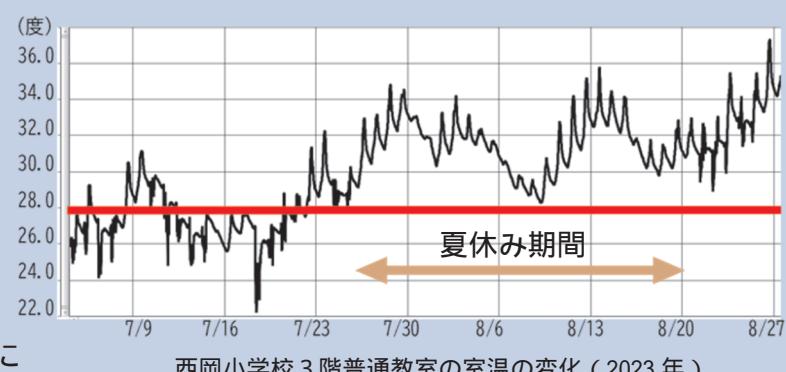
(3) 概算費用

2024年度から2027年度まで44.3億円/年

【学校施設における暑さ】

気象庁は2023年9月1日、この夏が過去126年で最も暑い夏になったと発表しました。日本に限らず世界中で顕著となった2023年における猛暑を、国連のグテーレス事務総長は「地球沸騰化」と表現しました。札幌市においても8月23日に統計史上最高気温(36.3度)を記録し、夏休み期間が明けてからも暑さが続き、教室内の室温も高い状態が続きました。

今後も厳しい夏の暑さを迎えることを想定し、全ての普通教室へのエアコン整備が完了するまでの間、小学校の夏休み期間を25日間から中学校と同じ30日間に延長することとしました。



【環境を考慮した学校施設の整備推進】

近年、地球温暖化などの環境問題への対応が重要な課題となっています。学校施設は施設の複合化に加え、快適な教育環境を確保するため暖房面積が増加しており、また、冷房設備の整備を進めることなどにより、消費エネルギーが増加傾向となります。

札幌市では、2021年3月に札幌市気候変動対策行動計画を策定し、持続可能な脱炭素社会の実現を目指しています。学校施設においても徹底した省エネルギー対策や再生エネルギーの導入拡大への取組を進めています。

<省エネルギー対策>

市有建築物の新改築や大規模改修においてZEB²¹化を進めることとしています。学校施設の改築時には躯体を外側から断熱材で包む外断熱工法や熱損失の少ない複層ガラスによって高断熱化を図っているほか、樹脂サッシの採用などにより高気密化を進めています。

また、温室効果ガスの排出量が少ない電気やガスなどを使用する省エネ機器への転換を進めているほか、照明器具のLED化を進めています。



<再生可能エネルギーの導入拡大>



太陽光発電設備

2024年4月現在、学校施設315校のうち158校に太陽光発電設備を設置（屋上への設置157校、敷地内への設置1校）しており、今後も導入拡大に向けて取り組んでいきます。

太陽光発電設備を設置している学校では、環境学習のプログラムの中で実際の太陽光発電の仕組を学んだり、発電量の可視化パネルを昇降口（玄関）に設置するなど、環境に配慮した取組が行われています。



普通教室の内装木質化の推進

<資源循環・吸収源対策>

森林資源の活用による経済循環の拡大を通じて、森林の計画的な整備及び保全を促進し、森林が持つ二酸化炭素の吸収機能の維持増進と森林資源の持続的な利用の両立を目指し、学校の改築時には、可能な範囲で木材を活用しています。

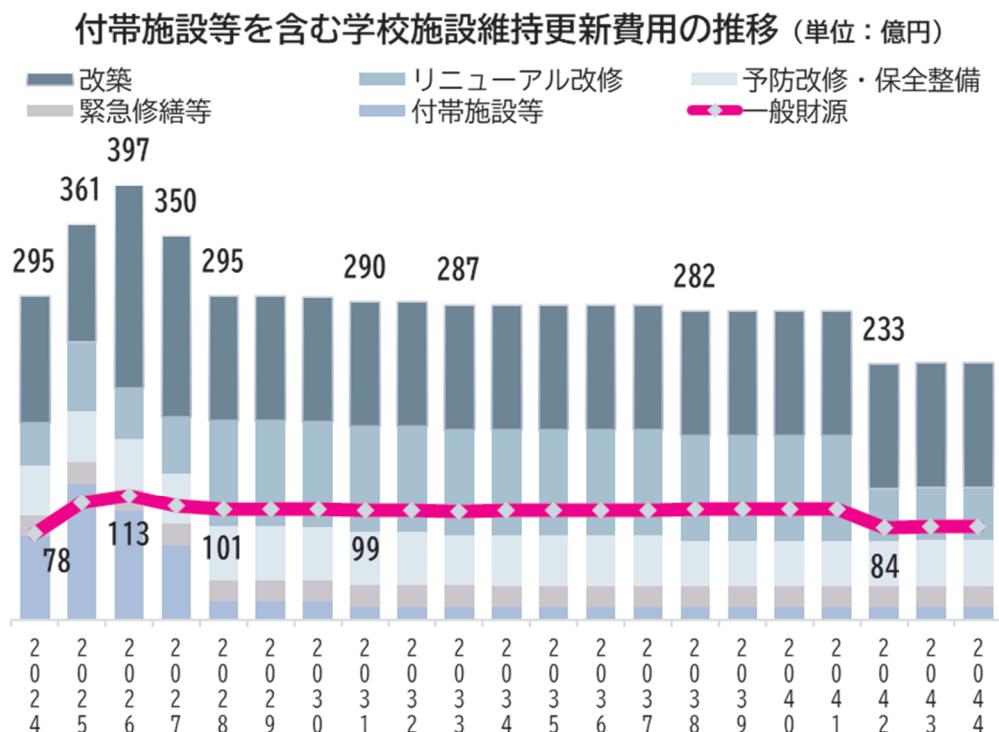
²¹ 【ZEB】Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）の略で、エネルギーの生成と消費の収支がプラスマイナスゼロになる建物のこと。

10 付帯施設等を含む学校施設の維持更新に係る費用

第3章では、当初計画の事業費と異なる平準化をした場合（改定計画）の事業費について試算しましたが、それに加え先述の1～9で記載した付帯施設等を含めた総事業費についても、財政面において適正な事業規模となることの検証を行いました。

2027年度までは、冷房設備やLED照明器具の集中的な整備により総事業費が300億円を超えるが、2028年度からは約280～300億円で推移します。

以上から、平準化により、事業費の圧縮のほか、社会情勢の変化に合わせた整備需要への対応を図ります。



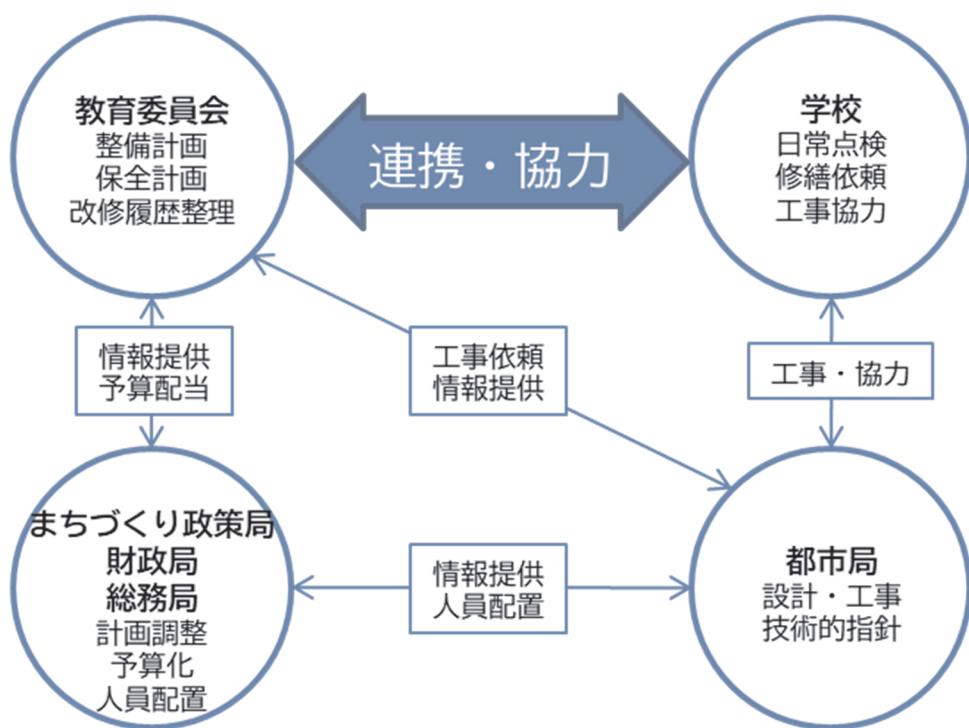
第5章 推進方策

1 計画の推進方策

計画の推進に当たっては、庁内の関連部局との連携が不可欠です。

そのため、情報の共有、建物の保全、予算や政策調整などについて、関係部局との連携を強化して進めます。

また、日常点検による施設の状況把握、改修等工事の際の理解・協力など、学校管理者との連携を図ります。



2 計画のマネジメント

本計画における基本事項を踏まえ、必要な経費を確保して着実に事業を実施し、学校施設を適切に維持更新していきます。

計画の実施状況を常時把握するとともに、社会情勢の変化や学校規模適正化の取組の状況、人口推計の変動に応じて、適宜、計画の見直しを行い、中期実施計画に反映していきます。

別添資料 意見収集の取組

1 パブリックコメント及びキッズコメントの概要

(1) 意見募集期間

令和6年10月29日(火)から令和6年11月29日(金)まで

(2) 意見募集方法

持参、郵送、FAX、電子メール、札幌市公式HP、Web回答フォーム

(3) 資料配布場所

札幌市役所2階市政刊行物コーナー、各区役所(総務企画課広聴係)、各まちづくりセンター、札幌市教育委員会(生涯学習部学校施設課)、各市立図書館、札幌市生涯学習センター(ちえりあ)、札幌市公式ホームページ

(4) 年代(学年)別 意見提出者数

パブリックコメント：25人・47件

年代	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明	合計
人数(人)	0	1	6	11	4	1	2	0	25
件数(件)	0	1	7	31	5	1	2	0	47

キッズコメント：355人・601件

学年	小学生						中学生			その他	合計
	1	2	3	4	5	6	1	2	3		
人数(人)	3	2	33	24	50	104	27	63	48	1	355
件数(件)	3	2	39	37	142	207	42	68	59	2	601

(5) 意見内訳

冷房設備のこと(70件)やトイレのこと(49件)など、施設の充実・改善に関する意見が多く寄せられました。

分類	パブリックコメント		キッズコメント	
	件数	構成比	件数	構成比
第1章 計画の背景等				
1 計画の背景・目的と改定の必要性	0	-	0	-
2 計画期間	0	-	0	-
3 計画の対象	0	-	0	-
4 計画の位置づけ	0	-	0	-
第2章 当初計画における学校施設整備				
1 学校施設整備を取り巻く状況と課題	0	-	0	-
2 当初計画における学校施設の維持更新	0	-	0	-
3 当初計画策定後の学校施設整備の課題と社会的ニーズ	5	10.6%	2	0.3%
第3章 今後の学校施設の維持更新				
1 今後の学校施設整備の方向性	1	2.1%	32	5.3%
2 事業費の試算	0	-	0	-
3 今後の学校施設の維持更新	0	-	0	-
第4章 付帯施設等の整備				
1 グラウンド	0	-	31	5.2%
2 武道場	1	2.1%	1	0.2%
3 プール	4	8.5%	18	3.0%
4 給食室	15	31.9%	4	0.7%
5 トイレ	2	4.3%	49	8.2%
6 バスケットゴール	0	-	0	-
7 LED 照明器具	0	-	3	0.5%
8 バリアフリー化	2	4.3%	33	5.5%
9 冷房設備	2	4.3%	65	10.8%
10 付帯施設等を含む学校施設の維持更新に係る費用	1	2.1%	0	-
第5章 推進方策				
その他(関連施策なし)	14	29.8%	363	60.4%
合計	47	100%	601	100%

2 出前講座

小中学生からの意見を聞くため、小学校1校、中学校2校で出前講座を実施しました。札幌市の学校施設に関する状況について説明した上で、グループワークでは、限られた資源の中で学校を維持保全していくにはどうしたらよいかを考えてもらいました。

実施校	西野第二小学校
実施年月日	令和6年11月27日(水)
学年クラス:参加人数	6年1組:38人、6年2組:39人、6年3組:40人(欠席含む)
主な意見抜粋	学校を建て替えるのに50億円、リフォームでも20億円もお金がかかることにびっくりしました。 クラウドファンディングでお金を確保すればいい。 学校を壊してその土地を売って、そのお金で残りの学校を直せばいい。

実施校	新川中学校
実施年月日	令和6年12月5日(木)
学年クラス:参加人数	2年1組:39人、2年2組:39人、2年3組:37人(欠席含む)
主な意見抜粋	子どもの少ない学校は減らし、学校が遠くなる場合は交通費を出したらい い。 小学校と中学校を統合した学校をつくる。 学校の空き教室を活用してお金を稼いで、建て替えなどの費用にまわす。

実施校	美香保中学校
実施年月日	令和6年12月6日(金)
学年クラス:参加人数	2年1組:29人、2年2組:29人、2年3組:27人(欠席含む)
主な意見抜粋	今回のように自分たちが置かれている環境を知る機会をもっと設けてほ しい。 子どもの数が大きく増えることはもうないと思うので、必要な学校だけを 残して不要な学校は少しずつ無くしていけばいいと思う。 限られた予算の中でより多くの学校を新しくする大変さを知った。

当日の様子		
【事前説明】	【グループワーク】	【発表】
		

札幌市学校施設維持更新基本計画(改定案)

パブリックコメント意見集

~いただいたご意見と札幌市教育委員会の考え方~

令和6年(2024年)12月

札幌市教育委員会

札幌市教育委員会では、「札幌市学校施設維持更新基本計画」(改定案)について、市民の皆様からのご意見を募集いたしました。この資料は、市民の皆様からいただいた意見の概要と、意見に対する教育委員会の考え方をまとめたものです。市民の皆様から寄せられた貴重なご意見を参考にしながら、教育環境の維持向上に努めてまいります。

たくさんのご意見を提出していただき、誠にありがとうございました。

1 パブリックコメント実施概要

(1) 意見募集期間

令和6年10月29日(火)～令和6年11月29日(金)

(2) 意見募集方法

持参・郵送・ファクス・電子メール・札幌市公式ホームページ

(3) 資料の配布場所

札幌市役所本庁舎2階 市政刊行物コーナー

各区役所(総務企画課広聴係)

各まちづくりセンター

札幌市教育委員会(生涯学習部総務課)

各市立図書館(中央図書館、各地区図書館、えほん図書館、図書・情報館)

札幌市生涯学習センター(ちえりあ)

札幌市公式ホームページ

2 意見内訳

(1) 意見提出者数・意見件数

25人・47件

(2) 年代別内訳

年代	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明	合計
人数(人)	0	1	6	11	4	1	2	0	25
件数(件)	0	1	7	31	5	1	2	0	47

(3) 提出方法別内訳

提出方法	持参	郵送	ファクス	電子メール	ホームページ	Web回答フォーム	合計
人数(人)	0	0	0	2	0	23	25
構成比(%)	0	0	0	8	0	92	100%

*表中の内訳数値は、小数第2位を四捨五入しています。

3 ご意見の概要及び札幌市教育委員会の考え方

第2章 当初計画における学校施設整備

ご意見の概要	札幌市教育委員会の考え方
3 当初計画策定後の学校施設整備の課題と社会的ニーズ	
当初計画はそもそも実現可能な計画だったのか。	当初計画は、30 年以上の学校施設が全体の約 7 割を占める、多額の事業費が必要な中、学校施設の現状と課題を整理し、将来に大きな負担を先送りすることなく、学校施設を健全に保ち、児童生徒が安心して充実した学校生活を送ることができる環境を形成することを目的として策定したものです。改築事業量を平準化することで、財政支出を縮減しています。
学校への各種施設の複合化により、予算面でも改善が見込めるのか。	学校施設に児童会館やまちづくりセンターなどの公共施設を複合化することにより、札幌市全体として管理する施設数が減少し、それに伴い維持管理費用や建替え費用も減少するため、将来にわたって支出する費用が抑えられ予算面での改善が見込まれると考えております。
子どもの数が減少しているので、学校の統廃合が必要。	教育委員会では、未来を担う子どもたちにとって、より良い教育環境を整えるため、学校の再編などによる学校規模の適正化を進めています。
小規模校であることが子どもの発達の課題になるとは思えない。	札幌市における適正な学校規模や、学校規模適正化の必要性については「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」に記載しており、当該方針は、教育についての有識者、保護者、小中学校の校長などからなる「札幌市立小中学校適正配置審議会」等における議論及び答申に基づいて策定しています。議論の内容や資料については札幌市公式 HP にて公開しておりますので、是非ご覧ください。 https://www.city.sapporo.jp/kyoiku/top/tekisei/kentoukaigi.html
義務教育学校は魅力ある学校づくりを目指したものにしてほしい。	札幌市の義務教育学校においては、9 年間を見通した系統的な学びや小中教員が相互に乗り入れて指導を実施すること、日常的に幅広い異学年と学び合うことなどを通して、子どもの知・徳・体の調和のとれた育ちの一層の充実を図ります。